

子どもの数がまた減った。厚生労働省の人口動態統計によると、2021年に生まれた日本人の子どもは、前年比約3万人減の約81万人となり、過去最少だった。国境は悪化し、とくに非正規は不安定さが増した。コロナが落ち蓄いは少子化の要因となる。

ひとりの女性が生涯に産む子どもの数にあたる合計特殊出生率も、1・30まで下がった。過去4番目の低さで、これまで最低だった05年の1・26に近づいている。

### 経済基盤の安定急げ

少子化は、若い世代が未来に明るい展望が持てない表れた。社会や経済の活力を奪い、社会保障制度などを危うくする。政府、自治

体経済界は人口危機に向き合い、産み育てやすい環境づくりに全力を尽くすべきだ。

欠かせないのが、若者の経済基盤の安定だ。コロナにより雇用環境は悪化し、とくに非正規は不安定さが増した。コロナが落ち蓄いは少子化の要因となる。

## 少子化の厳しい現実を目を背けるな

を急ぐべきだ。中途など採用機会の拡大、非正規から正社員への転換、職業訓練などが重要になる。

共働きをしやすいことも、経済的な安定に役立つ。国際的にみて極端に女性に偏っている家事・育児分担を見直し、男性が子育てしやすいようにすることも大事にな

る。企業経営者が強い使命感をもって働き方改革を急ぐべきだ。

気になるのは、婚姻数が戦後最少の約50万組だったことだ。コロナによる先送りならいざし回復する可能性もあるが、晩婚化と晩産化は少子化の要因となる。

ける生活のなかで、出会いや交流の機会が減っている。家族を持つことへの期待や意欲自体が、減退しかねない。この面でも正常化と

日常の回復が不可欠だ。若者が希望を持って人生を切り開けるよう、社会をあげて後押ししたい。注意すべきは、今後、出生率が

回復しても少子化はすぐに止まらないことだ。長年の少子化で親になる世代がすでに減っているため

だ。総人口でみた場合、国の17年の推計によると、45年の出生数は出生率が1・44まで上がっても70万人まで減るといふ。一方、高齢化で死亡数は増える。そう簡単に

は人口を反転増加させられない。最も深刻なのは、生産活動の中心を担う20〜64歳の減少だ。40年

までの15年間で平均すると毎年、東京都練馬区の人口に匹敵する約73万人が失われる計算だ。人工知能(AI)やドローン、自動運転など省人化に資するテ

クノジを、一刻も早く実装すべきだ。生産性向上と労働者の処遇改善ができない産業は、事業の停止・縮小に追い込まれかねない。

国民生活に必要なサービスを維持するか、官民が危機感を高め対策を練ってほしい。

海外から人材を招くには一選ばれる国になる必要がある。日常生活の支援や日本語学習の環境整備など、今の受け入れ体制は十分

と言えない。自治体や民間団体任せでなく、政府の強いリーダーシップが要る。企業にはスキルに見合った賃金や日本と同様の研修機会の提供が求められる。少子化の加速は、人口維持と地方振興を一体として考えてきた地方政策にも転換を迫る。地方創生

は60年に1億人程度の人口を維持するといふ政策目標掲げる。しかし人口が減る市町村の比率は年々、上昇している。

### 若い世代の負担軽減を

コロナ下の移住ブームで離島や山村にも人口が増えたところはある。ただ、移住者の取り合いという側面がある。地方創生は、人口維持という政策目標とほいっただん切り離して考えるべきだ。

最近ほりモートワークやワーケーションで一定期間、地方に滞在する多地域居住も増えている。こうした人材をうまく取り入れ、人口減少の影響を緩和しながら地域の持続可能性を探っていくのが現実的だろう。

社会保障の面では、負担を現役世代だけに負わせてはならない。年齢で線引きする現在のあり方を見直し、一定以上の所得や資産がある高齢者に支える側に回ってもらう必要がある。改革徹底には、マイナンバーに所得・資産の情報をもひも付ける措置が不可欠だ。社会保障の効率化を急ぎ、子どもに財源を振り向ける工夫も要る。

子どもは日本の未来だ。掛け声ばかりの少子化対策は、「まだ間に合っ」という過度な楽観論を生み、足元の深刻さから目をそらさせてしまっただろう。いまこそ出生率を引き上げる対策を強化すると同時に、当面の人口減少を前提とした社会づくりも急ピッチで進め

るべきだ。